

## 第 1 回 総合解析方針検討部会における主なご意見と対処方針

1. アウトプットについて	
ご意見	対応
令和5年度から実施する総合解析の最終アウトプットを想定した解析テーマや地図化、その他の見せ方の工夫が必要。解析テーマごとの位置づけを挙げたうえで、見せ方について議論するとよい	具体的なアウトプットの形を想定したうえで、テーマを再整理する(資料 2)。
アトラス(図版・図表集)の作成は重要。一般向けにデザインやテーマ選び、地図等のデザイン性やわかりやすさも重要。紙媒体で出版するとよい。	一般向け資料は、本業務では Web 上での共有を想定したうえで、紙媒体でも利用可能な形式になるよう配慮する。出版については本業務とは別に検討する(資料 2)。
日本全体での生物多様性の現状や課題、危機、改善状況などを俯瞰した上で、地方自治体等がデータの使用イメージが湧くような解析などの整理をする。基礎データの有用性を納得させ、取り組むべき課題、できることは何かを実感を持ってもらえるとうい。	各解析テーマの内容・手法(参考資料 4)を解説する際には、一般向け・政策決定者向けそれぞれのニーズを踏まえ、データや手順、解析結果の見方など、分かりやすいストーリーとして理解できるように配慮する。
生物多様性の問題を自分事化してもらうため、全国だけでなく都道府県や市町村など詳細な単位も対象とすべき。	予備解析(資料 3)において時系列解析が必要(または可能)かデータの収集や解析手法について検証したうえで、その他の解析テーマについても解析単位を検討する。
地図とグラフを併せて、広範囲の面的な変化と時系列変化やトレンドを示すものがよい。日本には植生や森林関係データが充実しており、適した見せ方である。加えて過去施策の情報も整備することで、対策の効果も示す事ができる。	予備解析(資料 3)において時系列解析が必要(または可能)かデータの収集や解析手法について検証したうえで、その他の解析テーマについても解析単位を検討する。
2. 総合解析テーマ選びの考え方	
日本全体の生物多様性の現状や危機、改善状況など、基盤的な情報の把握の重要性を示すことが総合解析の最大の目標。日本全体を俯瞰して生物多様性の現状を理解するための解析は重要。	具体的なアウトプットの形を想定したうえで、テーマを再整理する(資料 2)。
地方自治体による基礎調査のデータの利活用に向けた解析を実施すべき。また環境省—地方自治体間におけるデータ収集の連携・分担につなげるためにも、地方自治体にも共通して適用しやすい解析の仕方やデータの骨格(型)が整理されるとよい。	予備解析テーマ(資料 3)およびその他の総合解析テーマ(参考資料4)において、地方自治体で利活用しやすいテーマ設定や解析手法を検討する。 なお地方自治体との連携によるデータ収集の在り方については、別途業務および計画部会の議論を踏まえる。
「生物多様性の状態」に関する整理・解析に注力すべき。生物多様性の変化やトレンドの定量化なしに	総合解析テーマ(参考資料 4)では、生物多様性に関するデータの収集・解析を主眼とし、

他の駆動因子や政策の効果等に関する解析は不可能。	解析に不可欠な社会的要因やその他の施策に関しては既存データの活用に留める。
<b>3. 重要な解析テーマ</b>	
<b>「生物多様性評価の地図化」(2012)事業当時の時系列変化やデータの更新</b> などができそうなテーマは検討するとよい。	資料 2-2 に生物多様性評価地図の更新も含むテーマを明示する。
「基礎調査データの利活用の可能性を広げる」という観点から、環境省の他の施策とも絡めてテーマ・場所を絞り込んだ予備解析を実施する。	資料 3 の予備解析テーマ選定の観点に追加する。
自然環境の <b>面的変化と時系列変化</b> を示すことは重要。企業有地における活動や市民調査等の取組の後の調査結果から変化がわかるとよい。	各テーマについて、面的変化と時系列変化を示せるかどうか整理する。また取組の成果が変化として捉えられるか検討する(参考資料 4)。
<b>野生動物の分布変化に伴う軋轢・獣害に関するテーマ</b> は地方自治体にも研究にも有用。	予備解析テーマの一つとして、最新の中大型哺乳類調査データの整理と、保全活動・管理団体などのデータの利用可能性を検討する(資料 3)。
政策への活用では、2次メッシュスケール(約 10km 四方)では粗く、地点単位の調査結果は細かすぎるので、 <b>間を埋める高解像度データが必要であり、次期基礎調査でその把握をするきっかけになる解析</b> ができるとよい。	予備解析において3次メッシュ、100m メッシュ(3次メッシュの 1/10)、50m メッシュ(3次メッシュの 1/20)など、他のデータ(土地利用等)と重ねられる単位での整理ができるか検討する(資料 3)。
<b>各地で行われた施策とその効果の整理</b> を通じて、自然環境の有効な管理のために何をすべきかが判断可能な情報整備ができると今後の取組につながる(例:自然保護団体など管理者に関する情報(予算、会員数、活動状況)と、近隣のモニ 1000 サイトの生物データによる保全効果の分析)。	予備解析テーマの中で既存の業務統計等で収集可能なものがあるか整理する(資料 3)
CBD(生物多様性条約)のターゲットの評価指標に関する議論では、 <b>異なるレベル(国、地域、世界)に対して横断的に適用可能な指標が重視</b> されている。	次回部会では、CBD-COP15 に向けた準備プロセス及び議論・開催結果を踏まえ、総合解析テーマ選定の優先軸の1つとして検討する。
<b>4. 予備解析(令和4年度までに実施)において優先すべき事項</b>	
<b>&lt;第2の危機&gt;</b>	
野生生物との軋轢も含めて <b>アンダーユースに関するテーマ</b> は社会的注目も高く重要。	予備解析においては鳥獣害に関するテーマを設定し、重要事項として指摘のあった、 ・中大型哺乳類データの更新状況 ・管理者数などのデータの利用可能性 ・地方自治体の情報ニーズ などを整理する(資料 3)。その他の二次林・耕作放棄等については総合解析テーマとして検討する(参考資料 4)。

<b>&lt;都市近郊・保護地域外の連結性・OECM&gt;</b>	
<b>都市や国立公園外も含めた生態系の連結性が重要</b> （土地利用変化指数と生物データの重ね合わせ・地域比較、生息地の連続性を含めた「都市周辺の失われた様相指数」など）。 <b>OECM の設定、それを通じた気候変動適応策や希少種の生息地の確保などの多目的性を示す。</b>	予備解析では OECM にも重要な「ハビタットの連結性」をテーマとして設定する(資料 3)。結果は検討会等の OECM 制度検討の枠組へ適宜情報共有・提供する。
<b>&lt;都市の生態系サービスへの依存&gt;</b>	
都市部の人々が上流部である山間部の問題を自分事化するには、 <b>上流部の生態系サービスへの依存状況の可視化</b> が重要。テーマとして生態系サービスは扱わない方針だが、 <b>生物多様性の保全が生態系サービスの発揮に繋がることを考えれば、設定テーマやデータによっては必要な解析に含めてよい</b> のではない。	総合解析テーマとして「都市の生物多様性指標への基礎調査データ活用可能性の検討(13)」を挙げたが、これに追加して都市の周辺への生態系サービス依存についても解析可能か検討する。アウトプットとしては一般向け資料や政策決定者向け資料にとりまとめ、取り組みへの動機づけに用いる。
<b>&lt;再エネ施設のゾーニング・トレードオフ回避&gt;</b>	
2050 年カーボンニュートラルと生物多様性保全施策とのバランスを取る観点が重要。 <b>再生可能エネルギー施設適地と生物多様性保全上重要な地域、絶滅危惧種の分布域の重なりに関する解析、生物多様性に配慮したゾーニングに関するガイド</b> は至急必要。	再エネ関連は緊急性やニーズが高く、他局・他課室の取り組みや国立環境研究所の太陽光発電ポテンシャルとの関連研究について早めに整理する必要があると考えられるため、予備解析テーマに設定する(資料 3)。